令和３年 活動報告

～コロナ禍における活動と各取組の状況～

令和3年12月

川崎市議会議員　矢沢たかお

　新型コロナ感染拡大防止の観点から、今年度の市政活動報告会は中止とさせて頂き、昨年度同様、活動報告資料等を作成致しました。ご確認頂ければ幸いです。今後も「謙虚に 丁寧に 前向きに」を信条に取り組んで参りますので、ご指導ご鞭撻の程どうぞ宜しくお願い致します。

目次

１．新型コロナ禍における活動

２．宮前区に係る３事業の状況

３．地域等における取組状況

目次

1．新型コロナ禍における活動

2．宮前区に係る３事業の状況

3．地域等における取組状況

新型コロナ禍における活動（一部抜粋）

令和3年4月、自民党川崎市議会議員団の副団長に就任。青木功雄団長、本間賢次郎副団長と共に団運営に注力。また、常任委員会では文教委員会に所属し、委員長に就任。委員会運営にも注力。

本年4月後半から始まったワクチン予約では、多くの問題が発生。市民から多くのご意見が寄せられる中、いち早く「ワクチン接種体制強化」を目的とした緊急要望を取りまとめ、市に提出。

5月～6月、65歳以上の市民等への接種は進む一方で、子ども達と接する機会の多い教育現場では接種が遅れていた為、「教職員、保育士、幼稚園教諭等への優先接種」の緊急要望を取りまとめ、市に提出。夏休み期間までの接種が加速。

洗足学園小学校

5月、川崎市立小中学校でのオンライン授業実施等の提案を目的に、洗足学園小学校のICT教育現場を視察。私立学校の取り組みを参考に、川崎市においても、新型コロナ感染拡大に伴い、登校に不安を感じる児童生徒は自宅からオンラインでの授業参加できるよう提案。夏休み明け9月に実現。

10月実施の川崎市長選挙において、福田候補支援にあたり、自民党川崎市連からの政策提言の作成取りまとめを担当（次頁）

8月、自民党川崎市連選対会議に市議団代表として出席し、了承を得る。市連・山際大志郎会長名で福田候補に提出。

令和3年9~10月議会では代表質問者として、「新型コロナ対策」「令和2年度決算内容」「福田市政4年間の総括」を中心に「JR南武線連続立体交差事業（開かずの踏切対策）」等、多数質問を実施。

第20回川崎市長選挙にあたり「政策提言」を作成！

副団長（政策担当）として市議団を取りまとめ、以下7つのテーマ毎に**43の具体的政策を提言**

1　特別自治市制度の推進と財政基盤の強化
2　行政デジタル化の推進と新産業創出
3　経済再生、市内中小企業・都市農業施策及び港湾施策
4　都市基盤整備と防災
5　医療福祉施策
6　教育・文化・スポーツ施策
7　脱炭素・エネルギー施策

→　今回の市長選挙における福田紀彦候補の公約に多く反映された。

→　提言43項目は個別に状況を把握し実現に向けた取組を進めている。

目次

1．新型コロナ対策・緊急支援

2．宮前区に係る３事業の状況

3．地域等における取組状況

横浜市営地下鉄３号線延伸

（宮前区側）東側ルート選定が実現

これまでの経過

- 平成26年度　事業化に向けた基礎調査を実施
- 平成28年4月　交通政策審議会答申第198号（地下鉄3号線延伸等位置付け）
- 平成31年1月　事業化判断の公表（横浜市長・川崎市長共同記者会見）
- 平成31年3月　オープンハウス型の情報提供（来場者数280名）
- 令和元年8月　説明会開催（4回実施、合計1,161名参加）
- 令和元年8月　向丘地区連合自治会、東側ルート選定の対市要望を提出
- 令和元年9月　意見募集実施（意見提出104通、意見件数261件）
- 令和元年10月　宮前区選出議員団、東側ルート選定の対市要望を提出
- 令和元年11月　川崎市側の概略ルート等についての基本的な考え方を公表
- **令和2年1月　概略ルート・駅位置についての公表（東側ルート決定）**
- **令和3年　横浜市による事業計画の深度化を進めている状況**

宮前区選出議員団の代表幹事として、東側ルート選定に関する要望書を取りまとめ市長に提出

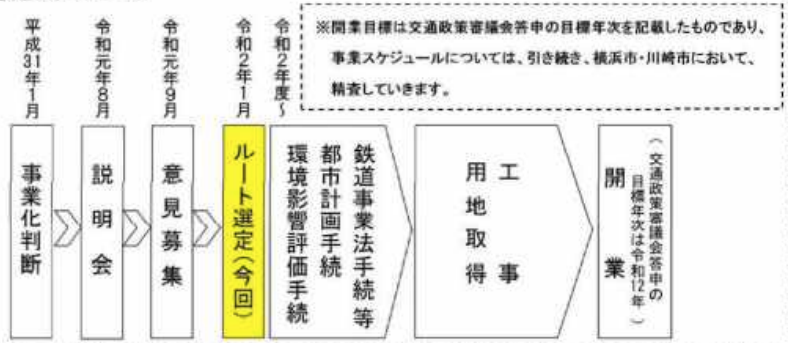
事業概要

整備区間	あざみ野～嶮山付近～すすき野付近～川崎市中間駅～新百合ヶ丘
整備延長	約６.５km
概算事業費	約１.７２０億円
ルート・駅位置	新設４駅（川崎・東側ルート）
事業主体	横浜市交通局
開業	令和１２年開業目標
川崎市中間駅	ヨネッティー王禅寺付近

○環境影響評価手続の着手に向けての準備を進める。今後、国や関係者との協議・調整を進めるとともに、環境影響評価や都市計画、鉄道事業法等の手続を経て、早期の事業着手を目指す。

○ 併せて、本路線の整備効果が最大限発揮できるよう、新駅周辺の基盤整備や沿線のまちづくりに関する取組を推進。

※ 参考 想定スケジュール



今後の課題

○ヨネッティー王禅寺付近における駅周辺まちづくりの方向性

→ 駅周辺まちづくりの活性化が重要。地域資源を活かしつつ、将来のまちづくりを議論する機会の創出に努めます。

○公共交通ネットワークの充実

→ 新駅予定地へのアクセス性は非常に重要な課題。バス路線の充実は勿論、駅に至るまでの交通渋滞対策が重要であり、道路改良・交差点改良など、総合的な改善に取り組んで参ります。

横浜地下鉄
鷺沼再開発
向ケ丘遊園
取組報告

鷺沼駅周辺再開発の状況
課題点の解消に向けて

【完成予想パース】

※検証発表前のイメージ

議会質問と経緯

【議会での質問実績】

- 令和元年6月　第3回定例会、公共機能移転に伴う課題の解消に向けた質疑・要望
- 令和2年6月　第4回定例会、新しい宮前市民館・図書館に関する質疑・要望
- **令和3年6月　第2回定例会、向丘出張所の機能強化に向けた質疑・要望**

【経緯および今後のスケジュール】

- 平成29年8月　鷺沼駅前再開発準備組合設立
- 令和元年8月　環境アセスメント手続き着手
- 令和2年度　都市計画決定（予定）
- 令和3年度　工事着手（予定）
- 令和7～8年頃　駅前街区竣工（予定）

ポストコロナ社会を見据えた事業検証

【経緯および今後のスケジュール】

- **令和2年11月　準備組合が事業計画の検証を発表**
- **令和3年12月　事業検証途中経過の報告**　現在

→ **半年から1年程度の期間をさらにかけて、事業の深度化を図る方向性となった。**

交通渋滞対策等の取組

〇駅前街区ー北街区間、地下空間の一体性

→ 従来から懸念の声が大きかった交通渋滞対策をこれまで議会で求めてきました。結果、準備組合から提出された計画書では、**駅前街区-北街区間に地下通路が設けられる形に修正されました。**歩車分離が進むだけでなく、地下改札口連結や他施設との一体性も検討されています。**災害対応能力の観点からも更なる交通渋滞対策は重要**です。新たな区役所においても、宮前区の災害対応拠点の位置付けは変わりません。移転後を意識した大規模災害訓練等、能力向上に努めていく必要があります。継続して対策を要望して参ります。

今後の課題や検討事項

〇新しい宮前市民館・図書館

→令和2年8月基本方針策定。本年7月全9回に渡って実施した新施設について考える市民ワークショップが終了。今後は準備組合による検証結果を受けてから、基本・実施設計、管理運営計画の策定を並行して進めていく。

〇公共交通ネットワークの充実

→ 拡大する交通広場を活用し、市バス路線の充実を図る

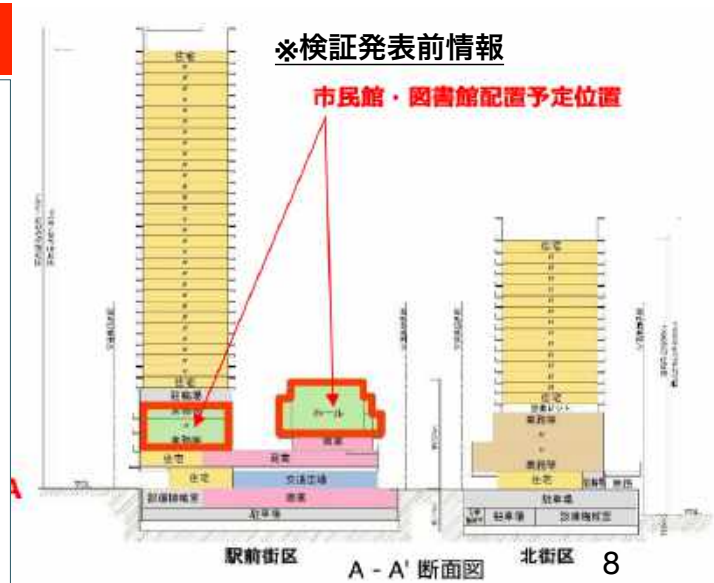
〇現区役所等施設用地の活用検討

→ 現在未定。令和4年度中に「活用基本方針」策定を目標

〇地域バランスを考慮した向丘出張所機能の在り方検討

→ **本年11月26日の文教委員会にて「活用方針(案)」を報告（次頁参照）**

※検証発表前情報



地域バランスを考慮した向丘出張所機能強化に向けて

これまでの経過

平成３１年（２０１９年）３月に「鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針」が策定されました。この基本方針の中で、向丘出張所については、地域バランスを考慮した区全体の機能向上という観点や、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組、コミュニティ施策に関する取組など、地域と共に地域ニーズや課題を把握・整理し、機能の在り方を検討する事としていました。

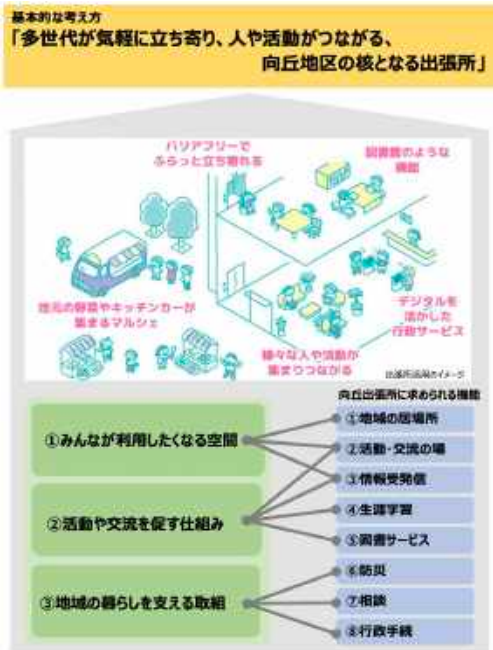
この位置付けを踏まえ、これまで地域活動団体ヒアリングやワークショップ形式の意見交換会の開催等の取組を実施。**令和3年11月後半の文教委員会にて、「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針（案）」が報告**されました。

向丘出張所の今後の活用に関する方針（案）について

活用方針（案）では、これまでの地域からの意見を踏まえ、**基本的な考え方「多世代が気軽に立ち寄り、人や活動がつながる向丘地区の核となる出張所」として、８つの求められる機能を定め、各機能と取組が示されています。**

取組スケジュールは、**短期(令和4～5年)、中期(令和6～7年)、長期(令和8年～）に分類**し進めていく事となっています。

今後、パブリックコメントを経て年度内での方針策定を予定。



今後の取組とスケジュール感

基本的な考え方	各機能と取組	短期 令和４（2022）年～令和５（2023）年	中期 令和６（2024）年～令和７（2025）年	長期 令和８（2026）年～
①みんなが利用したくなる空間	① 地域の居場所			
	立ち寄りやすく親しみやすい空間づくり	・空間的工夫と什器設置 ・設備の快適化		
	庁舎へのアプローチ改善	・ソフト対応・運用ルール整理 ・庁舎裏手アプローチ整備	バス停からのアプローチの検討協議調整結果を踏まえた対応	
②活動や交流を促す仕組み	② 活動・交流の場			
	庁舎スペースの有効活用	・実証事業の試行 ・市民を巻き込む仕組み検討	・利用ルール作成 ・区民活動支援コーナーとの機能分担等を整理	
	インターネット利用環境の整備	かわさき Wi-Fi 導入	共用 Wi-Fi 導入検討・対応	
	休日・夜間利用	ニーズ検証等	利用ルール作成 ハード対応の要否検討	
	③ 情報受発信			
	地域情報の受発信拠点	地域実情に即した情報発信	地域情報を受発信する取組	
	④ 生涯学習			
	地域における生涯学習の推進	区役所市民館との連携講座	地域主体との協働・連携	
	⑤ 図書サービス			
	図書サービスの提供	図書館との連携・サービス提供		
③地域の暮らしを支える取組	⑥ 防災			
	地域防災の強化	広報機能強化等検討		
	⑦ 相談			
	地域の身近な相談拠点	地域連携・出張相談試行	・機能実現に向けた取組推進 ・オンライン相談検討	
	⑧ 行政手続			
	利便性向上や分かりやすい窓口サービス提供	オンライン化動向を踏まえた窓口サービスの検討	社会環境変化を踏まえた窓口デジタル化とサポート手法の検討、取組の展開	

向丘出張所の一層の活用に向けた機能と取組内容

向ケ丘遊園跡地再開発事業の状況について

これまでの経過

平成14年3月　向ケ丘遊園・閉園
平成16年11月　小田急電鉄・川崎市「向ケ丘遊園跡地に関する基本合意書」を締結
平成19年1月　基本計画発表(集合住宅850戸)※平成20年12月計画見直し発表
平成22年3月　基本計画発表(一戸建て60戸、集合住宅160戸)※平成26年4月見直し発表
平成29年5月　小田急電鉄による向ケ丘遊園跡地での温泉掘削許可申請
平成30年7月　小田急電鉄による向ケ丘遊園跡地利用に関する方向性発表
平成30年12月　環境影響評価（環境アセスメント）手続きが始まる
令和2年7月　条例見解書公告・縦覧、条例公聴会
令和2年度中　都市計画法第32条・管理者協議
令和3年度（予定）　工事着手（小田急事業計画）
令和5年度（予定）　竣工・オープン

ポストコロナ社会
を見据えた事業検証

令和3年7月小田急電鉄がポストコロナ社会を見据えた事業計画の精査・調整を行う旨市に報告。

現在

現状の課題、地域からの要望について

● 生活環境
・隣接する住宅地への騒音や夜間の照明による影響
・商業施設や温浴施設の具体的な内容や営業時間
● 緑化計画
・生物多様性に留意した緑化計画
● 交通・アクセス
・計画上主要出入り口となる府中街道沿いの交通混雑への配慮
・宮前区側からの出入り口の設置（五所塚地域・平高山地域等）

小田急電鉄による事業計画の精査調整結果を注視

目次

1．新型コロナ対策・緊急支援

2．宮前区に係る３事業の状況

3．地域等における取組状況

区内交差点の安全対策
歩車分離や信号機設置等の取組

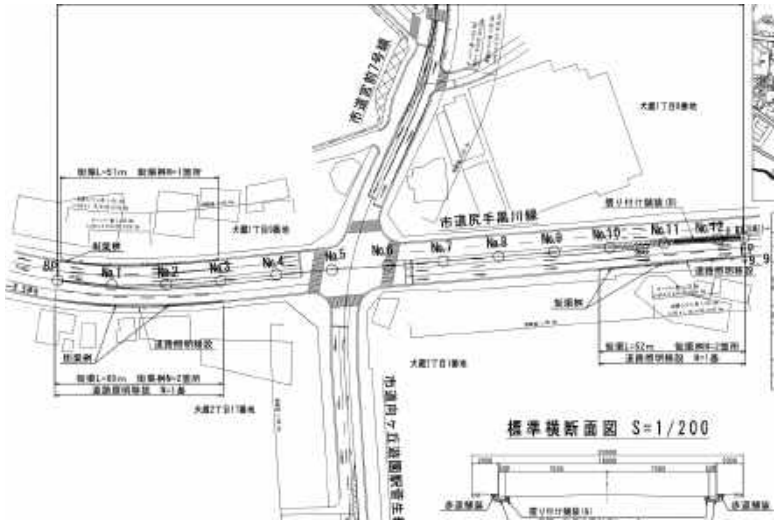
これまでの経過

【議会での質問実績】

- 平成30年6月～ 地域要望を踏まえ、所管部署との協議を重ねる
- 令和元年12月 第5回定例会にて安全対策に対する質問・意見要望
- 令和2年6月 第4回定例会にて進捗や課題に対する質問・意見要望
- **令和3年6月 第2回定例会にて今後の計画に関する質問・意見要望**

【市の取り組み状況】

- 平成30年度 犬蔵交差点への歩車分離式信号機の導入検討を進める。
  業務委託の結果、交差点処理への影響はないとの解析結果
- 令和2年2月 歩車分離式信号機導入に向け、交通管理者(警察)との協議
- 令和2年8月 歩車分離式信号機導入に向け、交通管理者(警察)との協議
- 令和2年度 交通管理者との協議に基づき、詳細の検討調査を実施
- **令和3年度 犬蔵交差点への歩車分離信号機導入予定（右折分離方式）**



犬蔵交差点で年度内に実施する右折レーン延伸工事と右折車両分離方式への改良工事

犬蔵交差点、潮見台浄水場バス停付近交差点の今後の取組

地域要望を背景に取り組み続けている犬蔵交差点の安全対策については、これまでの取組が実り、**市と警察において「右折レーンを延伸する事により、交差点処理への影響も少なくなる事から『右折車両分離方式』に改良することで合意されました。今年度内実装の予定です。**

また、潮見台浄水場バス停付近の安全対策については、市と警察が協議を重ねてきた中で、市は警察からの指摘等を踏まえて市道改良を実施。設置にあたっての課題はクリアされた為、**残るは警察として信号機を導入するのみ**です。

押しボタン式信号機導入が求められている潮見台浄水場バス停付近の変則３差路

歩行者と自動車右左折が競合している状況が続いてきたが、ようやく今年度中に右折車分離が決定。

横浜地下鉄
鷺沼再開発
向ケ丘遊園
取組報告

市バス・交通渋滞対策

野川柿生線(溝口方面行き等)

これまでの経過

【議会での質問実績】

- 平成29年6月　第2回定例会において、向丘地区の交通渋滞対策を質問
- 令和2年9月　決算審査特別委員会まちづくり分科会にて質問・要望

【市の取り組み状況】

- **平成30年3月「都市計画道路網の見直し方針の改定」にて、野川柿生線溝口方面が道路改良モデル路線に認定。**バスベイ（バス避け）設置や交差点改良の計画が位置付けられる。
- 令和元年度　向丘出張所バス停及び、向丘中学校下バス停へのバスベイ設置に向けて基本設計を実施。
- 令和2年度　向丘中学校下バス停へのバスベイ設置に関する詳細設計予定
- **令和3年度　向丘中学校下バス停の工事着手予定**

平日朝７時頃の向丘出張所付近の様子

２箇所でバスベイ設置が推進中

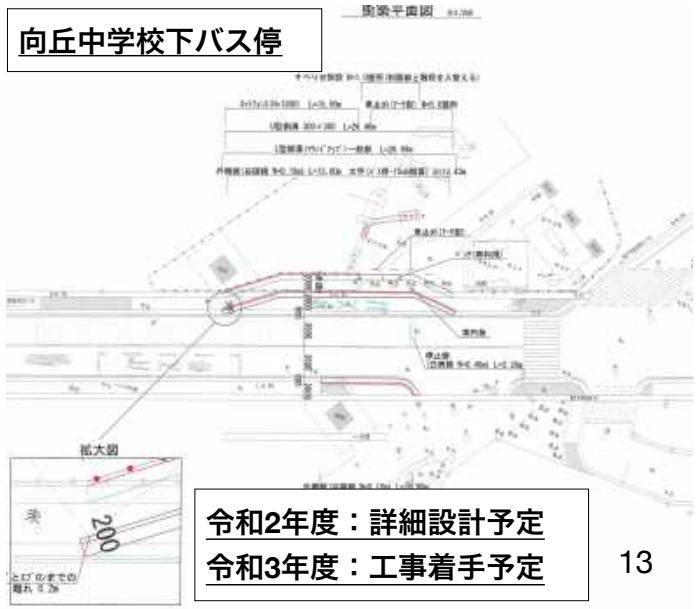
向丘出張所及び向丘中学校下バス停（高架下）は、バスベイ設置が令和3年度中に工事完了を予定しています。神木本町交差点付近、向丘中学校下バス停は、高架下公園付近に移設し、同時にバスベイを設置する計画です。

向丘出張所については、バスベイ設置、バス停移設により失われてしまう駐車スペース代替地の検討や、向丘出張所の在り方検討との連携等の課題があります。早期の効果発現に向けて引き続き取り組んで参ります。

向丘出張所バス停

具体的スケジュール未定だが、早期実現を目指す

向丘中学校下バス停



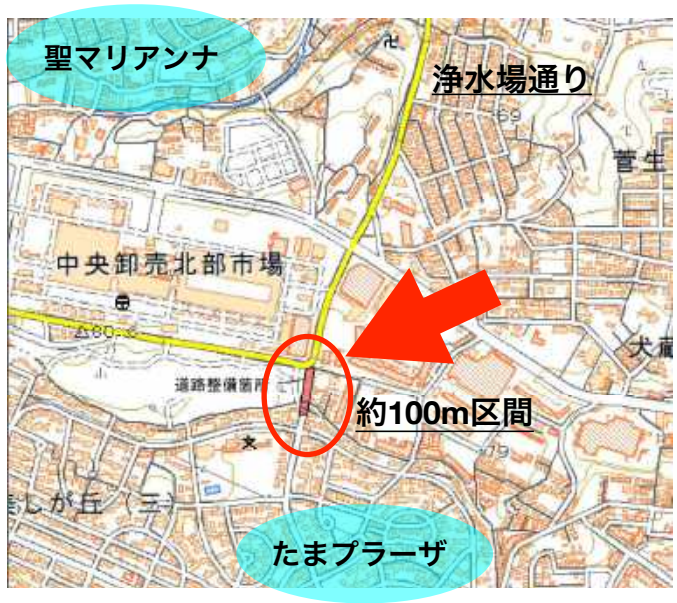
令和2年度：詳細設計予定
令和3年度：工事着手予定

都市計画道路・横浜生田線
水沢工区の状況について

令和元年12月第5回議会の様子

都市計画道路横浜生田線の位置付け

・都市計画道路横浜生田線は、川崎市域の骨格を形成する重要な幹線道路である。
・川崎市は立地特性から、通過交通が多くの割合を占め、市民の行動圏も東京都心や横浜との結びつきが強い
・こうした中、横浜生田線は昭和47年から順次整備を進め、現在路線の約8割が完成している。
・川崎市宮前区と横浜市青葉区を結ぶ、都市計画道路稗原線と都市計画道路向ヶ丘遊園駅菅生線が開通し、県道横浜生田の交通負担が軽減。**引き続き、都市間連携のための都市計画道路横浜生田線の整備が必要である。**



議会質問と経過

【議会での質問実績】
- 平成27年12月　第5回定例会にて開通に向けた取り組み状況を質問・要望
- 平成29年9月　決算審査特別委員会まちづくり分科会にて質問・要望
- 平成31年3月　予算審査特別委員会にて取り組み状況を質問・要望
- 令和元年12月　第5回定例会にて開通に向けた引き続きの取り組みを要望
- 令和2年9月　決算審査特別委員会まちづくり分科会にて質問・要望

【開通に向けた市の取り組み状況】
・平成27年度　第2期道路整備プログラム（平成33年度）開通路線として位置付け
・平成28～31年度　事業用地の買収に向けた準備等及び、横浜市との継続した調整
・令和元年度　事業用地すべての買収が完了し、工事に関する基本設計が完了

今後の方向性について

現在、平成２８年度策定の**第２期川崎市道路整備プログラムに基づき、整備推進路線として令和３年度完成を目指していたが、横浜市側との調整が整っていない為、後期（令和４～７年）に移行予定。**

本路線を整備することにより、向ケ丘遊園駅菅生線や稗原線を含め、横浜市と南北に連結する道路の選択肢が広がり、交通の分散化が図られることや、災害など緊急時における道路の冗長性確保に寄与することなど、多くの整備効果が得られる重要な路線であることから、**引き続き、横浜市とより一層の連携を図り、早期の道路開通に向けて取り組んでいく方向性です。**

横浜地下鉄
鷺沼再開発
向ケ丘遊園
取組報告

北部市場機能更新
今後の方向性について

北部市場関連まつりにて

議会質問と経過

【議会での質問実績】

- 平成30年3月　第1回定例会、予算審査特別委員会にて経営プラン改定要望
- 平成31年3月　第1回定例会、市卸売市場経営プラン骨子案について質問
- 令和2年3月　第1回定例会、北部市場施設老朽化対策等について質問・要望

【市の取り組み状況】

- 平成27年度　川崎市卸売市場経営プラン策定（今後10年間の方向性）
- 平成30年6月　国において大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が成立
- 令和元年6月　川崎市卸売市場経営プラン改訂版を公表
- 令和2年9月～12月　北部市場の機能更新に関するサウンディング型市場調査
- **令和3年11月　北部市場機能更新に関する基本計画策定の延期が発表** ◀ 現在

基本計画策定の延期

令和3年11月、**実現に向けたポイント（①市場会計収支の健全化、②取扱量変動へのフレキシブルな対応、③公設市場として災害発生時を含めた生鮮食料品等の安定供給）の検討時間を確保するため**、これまで進めてきた北部市場の機能更新に係る基本計画の策定スケジュールを変更することが発表されました。

＜基本計画策定スケジュールの変更＞

① 令和4年度上半期に市場内外の関係者と調整
② 10月を目処に計画素案を策定・市議会に報告
③ 10月以降にパブリックコメント等の手続き
④ **令和4年度内に基本計画を策定**

北部市場の方向性について

当初、2021年度中に基本計画を策定し、22年度に整備事業者の公募・選定を予定。その後、設計や具体的計画を詰め、現状では26年度中に着工し、33年度以降に完成を予定していたが、**基本計画策定スケジュールの変更が発表された為、全体的に1年間後ろ倒しが予想される。**

2022年度	2023年度	2027年度	2034年度
基本計画	整備事業者選定	工事着工	竣工・完成

※以下、北部市場関連組合HPより画像引用
関連組合では「朝市」など定期的に市民開放を実施

横浜地下鉄

鷺沼再開発

向ケ丘遊園

取組報告

政令市初本会議場含め、市議会ペーパレス化が実現

東京 2.9.15

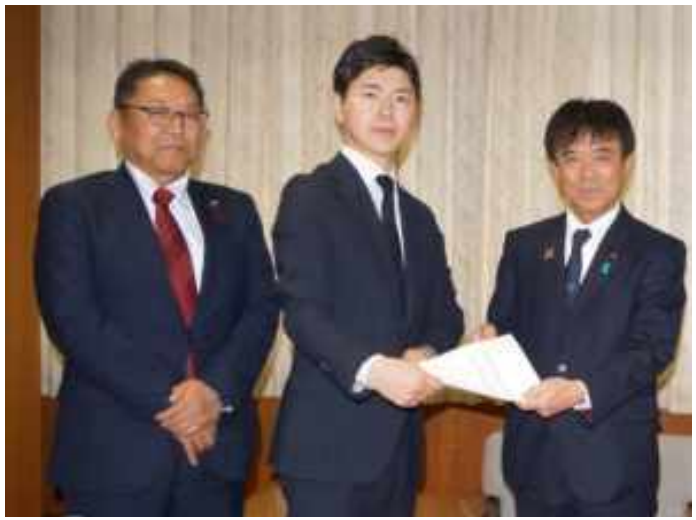
タブレット活用 紙の削減本格化

市議会、年12万5000枚

川崎市議会は十四日、本会議などで配る会議資料について、タブレット端末による文書共有システムを活用したペーパーレス化の本格実施を始めた。年間十二万五千枚の印刷削減のほか、職員の作業負担軽減につながると見込んでいる。

市議会局によると、県内では神奈川県や横須賀、鎌倉など十三市町が導入。政令市では全国で初めて。

川崎市議会は二〇一八年九月に常任委員会でペーパーレス化を始めたが、本会議や特別委などで議員に配られるほぼ全ての会議資料に対象を拡大した。市側が提供する議案書や決算・予算資料は従来の紙冊子を併用し、傍聴席にも紙の資料を提供する。（安藤恭子）



市議会文書共有システム(ペーパレス化)プロジェクト
自民党代表として、議長に年間報告書を提出

川崎市への当事業に対する視察が相次いでいる状況。
指名を受け、他政令市からの視察対応も実施

費用対効果（当初見込み）

	印刷枚数削減による効果	作業時間の短縮効果	合計
常任委員会等	3,082,480円（308,248枚）	544,981円（102時間）	3,627,461円
本会議等	1,311,600円（131,160枚）	218,637円（41時間）	1,530,237円
執行機関からの情報提供資料	2,850,210円（285,021枚）	299,337円（56時間）	3,149,547円
合計	7,244,290円（724,429枚）	1,062,954円（198時間）	8,307,244円

年間72.4万枚 / 8.3百万削減

※印刷代1枚10円と仮定

途中経過（R2.9月時点見込み）

	印刷枚数削減による効果	作業時間の短縮効果
常任委員会等	2,207,730円（220,773枚）	現在積算中（未公表）
本会議等	1,250,000円（125,000枚）	現在積算中（未公表）
執行機関からの情報提供資料	12,275,770円（1,227,577枚）	現在積算中（未公表）
合計	15,733,500円（1,573,350枚）	現在積算中（未公表）

年間157万枚 / 15.7百万削減

※紙削減分のみ・作業時間は未算定

今後の課題

タブレット端末を含め、システム導入経費は3年間で約18百万円。現時点において、**プロジェクト当初の見込みを上回る投資対効果が出ている**状況です。一方で、情報提供の在り方や議場以外でのシステムやタブレット使用基準等、利便性向上を求める声もあります。最終的な費用対効果にも注視しつつ、これらの課題解決にも取り組んで参ります。

特別支援学校就学における課題への取組と成果

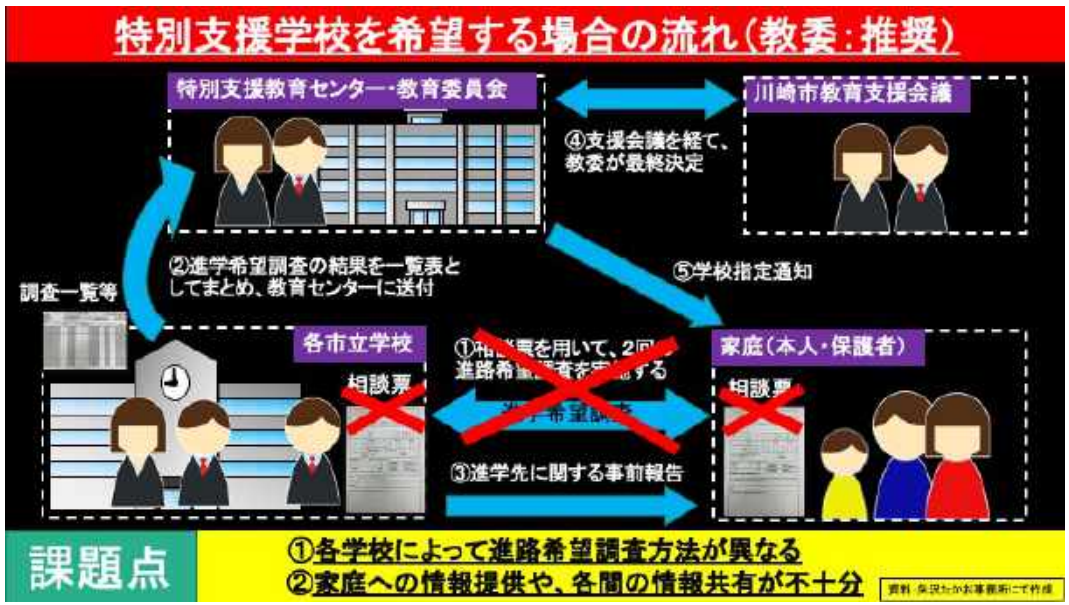
令和2年12月第6回議会の様子

矢沢の視点

「各市立学校判断で統一化されていなかった特別支援学校就学に関わる手続きの改善を提案！！」

令和2年12月第6回議会、特別支援学校への進学において、近年同じような「進学希望調査」に係る問題が続いていることを議会で初めて取り上げ、その内容と調査の結果、浮き彫りとなった課題と対策を提案致しました。

課題①　各学校によって進路希望調査の方法が異なる
課題②　家庭への情報提供や各関係者間の情報共有が不十分



市議会における質問では、上記「特別支援学校を希望する場合の流れ」資料を作成し、行政と共通認識を持って問題点を指摘

具体的な市民の声

市教育委員会推奨の進め方では、小学校６年次の５月末までに第１回、８月から９月にかけて第２回と分けて行われる面談形式の希望調査が、学校によっては一度も実施されないばかりか、家庭に記載をお願いしている「相談票」を一切用いる事なく、手続きが進めてしまった結果、児童生徒・保護者とのトラブルとなったケースが毎年のように発生。

当方に地域からご相談が寄せられていました。

課題解消に向けた
具体的な提案を実施

2021年4月から以下運用に改善

① 市教委として各学校に通達され、進路希望調査の運用統一化が実現。

② ６年生になってから実施していた進学説明会が５年生から実施することになり、生徒・保護者は進路に関する情報を早期に得られるように。

横浜地下鉄

鷺沼再開発

向ケ丘遊園

取組報告

特定生産緑地指定の推進！
県下初の取組を提案し実現

矢沢の視点

「特定生産緑地未申請世帯へのアプローチとして、JAセレサ川崎との指定推進を目的とした業務提携や協定を提案！！」

特定生産緑地指定推進を図る中、「生産緑地2022年問題対策協議会」を通じ、JAセレサ川崎等とも情報連携をしているというのが市の姿勢でした。ただ実際は、未申請世帯の情報は個人情報にあたる為、共有が出来ておらず、未申請世帯への丁寧な対応が十分に行えていない状況にありました。

課題　市とJAセレサ川崎の密な連携により「未申請世帯へのアプローチ」の充実を図る必要がある。

議会質問の様子

課題解消に向けた具体的な提案を実施

2021年7月から以下運用に改善

- 議会質問を受け、JAセレサ川崎と川崎市間で「特定生産緑地指定の推進に関する協定」を6月下旬に締結。
- 未申請者リストを共有し、生産緑地所有者に呼び掛ける県内では初めての取組がスタート。

特定生産緑地指定申出の状況　※2021年11月末時点

令和４年に生産緑地指定から３０年を迎える

申請可能世帯数　：　７６５世帯（１９５ha）

- 令和元年１２月～令和２年１月末
  申請受付件数　：　４０３世帯（１０９．５ha）
- 令和２年１２月～令和３年１月末
  申請受付件数　：　２３６世帯（６１．７ha）
- **令和３年１２月～令和４年１月末**　◀ 現在申請受付中

本農業新聞

神奈川　特定生産緑地

未申請者リスト共有

JAセレサ川崎 川崎市と協定　制度周知強化

2021.7.20 日本農業新聞

【神奈川・セレサ川崎】特定生産緑地への指定申出期限が迫る中、制度周知の拡大や意向調査を進めるため、JAセレサ川崎と川崎市は「特定生産緑地指定の推進に関する協定」を6月下旬に締結した。未申請者のリストを共有し、生産緑地所有者に呼び掛ける同市が県内では初めてで、全国でも珍しい。

JAと市は2018年に「生産緑地2022年問題対策協議会」を発足し、組合員を中心に制度周知などを進めてきた。これまで20軒以上の説明会を開いてきたが、個人情報保護の観点から、JAは各農家の申請状況を市に共有できず、思うように進まなかった。生産緑地所有者には、世代交代などで制度自体の認識が薄れていないケースもあるため、JAでは未申請者に丁寧な説明と家族の把握が必要として、市との連携強化を求めていた。

要望を重視しており、都市農地は防災機能や食農教育の場など多面的機能を重視し、農地を残したい考えだ。一方で、市民の個人情報保護については、個人情報の取扱に関する条例の壁があるとの懸念も。JAとの適切な連携体制の構築に苦慮していた。「ようやく状況は市議会にも伝わり、議員からも対策を求める声があがったことも協定の締結を後押しした」。協定で市と共有できるリストは、22年に申出基準日を迎える生産緑地所有者のうち、特定生産緑地に未申請の農家のみに限定した。

この他、市個人情報保護条例の壁守、個人情報の中でも特に取扱の扱いに配慮が必要な機密情報には厳密な管理を講じることを明記した。

締結後は、11月から始まる最後の指定申出期間までに、未申請者への訪問活動や、個別相談会などを順次開き、残る世帯への呼び掛けを進める。

JAの木島宮也常務は「都市農地は市民の大切な財産。市との連携を深め、最後の一人まで丁寧な説明を続けたい」と話した。

2021年7月20日の日本農業新聞にも掲載されました!!

横浜地下鉄

鶯沼再開発

向ケ丘遊園

取組報告

北見方球場を宮前区軟式野球団体が使える球場に！

矢沢の取組

「川崎硬式野球協議会と連携し、多摩川河川敷「北見方第一・第二球場」を宮前区軟式野球団体が利用できる軟式野球場に！」

2020年後半、多摩川河川敷にある軟式専用球場「北見方第一・第二球場」において、硬式球による試合・練習が常態化していた問題に端を発し、当該球場がふれあいネットから外れる事に。

これを機に、川崎硬式野球協議会から相談を受け、持田県議と共に、球場が他区に比べ不足している**宮前区諸団体と地元・高津区諸団体による「北見方野球場管理協議会」を立ち上げに注力。2021年3月に委員会設立。宮前区諸団体が使える球場が増えました。**

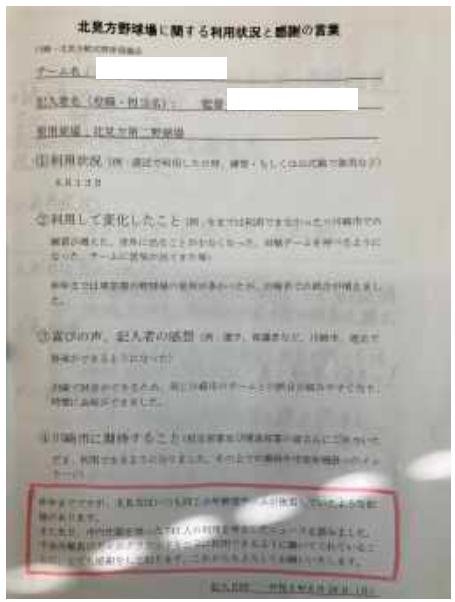
課題解消に向けた
具体的な提案を実施

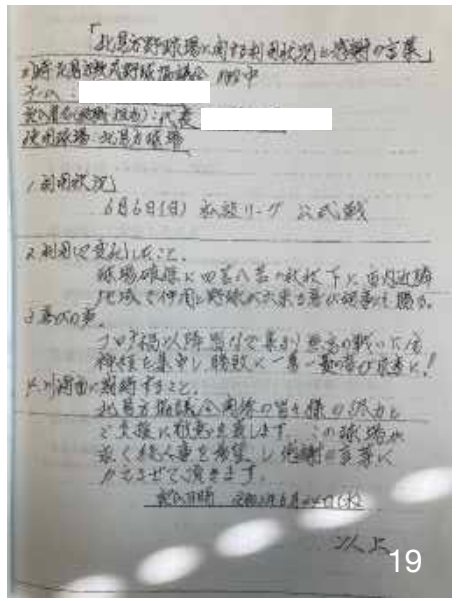
2021年4月から以下運用に改善

- 北見方第一・第二球場は、ふれあいネットの悪用による市外野球チームによる独占利用とも言える状態が以前から問題視されていたが、今回の協議会運営により、宮前区軟式野球団体含め、市内のチーム間の調整により、球場が利用できるように！！
- 北見方第一・第二球場を使った宮前区軟式野球団体からは多くの喜びと感謝の声が届いている。

北見方野球場管理協議会設立に向けた準備　本年３月

北見方野球場に関するアンケート
多く感謝の声を頂きました※一部転載





＜令和３年度＞議会での役割

- 自民党会派 副団長
- 文教委員会 委員長
- 議会運営委員会委員
- 都市計画審議会委員

しっかり聴く市民相談所

市民相談お気軽にお問い合わせください！

矢沢たかお事務所・・・神奈川県川崎市宮前区初山 1-20-12

電話 044 - 976 - 2727

FAX 044 - 976 - 8686

mail mail@yazawa-t.info

矢沢たかお　検索

https://www.yazawa-t.jp/

twitter facebook